

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第21期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

第21期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 WOWOW

# 目 次

	頁
第21期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	25
4 【株価の推移】 .....	25
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	77
第7 【提出会社の参考情報】 .....	79
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	79
2 【その他の参考情報】 .....	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	80
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度 .....	81
平成17年3月連結会計年度 .....	83
平成16年3月会計年度 .....	85
平成17年3月会計年度 .....	87

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月28日

**【事業年度】** 第21期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社WOWOW

**【英訳名】** WOWOW INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 廣瀬敏雄

**【本店の所在の場所】** 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5414)8097

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(経理担当) 関川修一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

**【電話番号】** 03(5414)8097

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(経理担当) 関川修一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	61,670	65,343	62,998	61,610	63,900
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	3,260	1,945	1,152	272	2,665
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,348	2,141	538	1,072	2,203
純資産額 (百万円)	11,725	4,289	4,660	3,438	10,489
総資産額 (百万円)	49,096	49,550	40,419	41,798	42,304
1株当たり純資産額 (円)	141,064.40	42,841.46	46,510.59	34,303.07	72,731.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	40,278.23	21,576.52	5,344.45	10,745.74	16,296.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	8.7	11.5	8.2	24.8
自己資本利益率 (%)			12.0		31.6
株価収益率 (倍)			14.4		22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	4,102	3,824	721	3,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,216	6,610	123	207	290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,111	7,548	4,551	91	2,314
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,844	5,173	4,442	3,433	9,365
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	347 〔495〕	360 〔588〕	358 〔473〕	358 〔572〕	366 〔642〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。  
4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期の株価収益率については記載しておりません。  
5 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	60,999	64,570	61,940	60,539	62,508
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,867	1,412	1,340	373	2,343
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,924	2,123	729	2,737	2,030
資本金 (百万円)	4,156	11,381	11,381	11,381	5,000
発行済株式総数 (株)	83,122	100,122	100,122	100,122	144,222
純資産額 (百万円)	11,398	4,633	5,284	2,698	9,580
総資産額 (百万円)	48,561	47,965	40,423	40,134	40,609
1株当たり純資産額 (円)	137,133.75	46,278.58	52,776.39	26,951.53	66,430.79
1株当たり配当額 (円)					2,000.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	35,185.28	21,401.10	7,285.14	27,346.11	15,037.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	9.7	13.1	6.7	23.6
自己資本利益率 (%)			14.7		33.1
株価収益率 (倍)			10.6		24.4
配当性向 (%)					13.3
従業員数 (名)	299	312	305	296	273

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。  
4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期の株価収益率については記載しておりません。  
5 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省(現・総務省)に申請され、郵政省(現・総務省)の要請により(社)経済団体連合会(現・(社)日本経済団体連合会)が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で設立。

平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。

平成2年4月 子会社(株)ワウワウプログラミング設立。

7月 子会社(株)ワウワウ・ミュージック・イン設立(現・非連結子会社)。

10月 江東区辰巳に放送センター竣工。

11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。

平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。

呼出符号J033-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。

10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。

平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。

平成5年4月 (株)放送衛星システムに出資(現・持分法適用関連会社)。

平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。

平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。

11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。

平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。

呼出符号をJ023-BS-TV、TAMに変更。

平成10年2月 子会社(株)ワウワウ・コミュニケーションズ設立(現・連結子会社)。

10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。

11月 子会社 サンセントシネマワークス(株)設立。

12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。

平成12年3月 子会社(株)ワウワウ・マーケティング設立(現・連結子会社)。

辰巳放送センター増築工事完了。

6月 子会社ワウワウクラブ・ドットコム(株)設立。

7月 (株)シーエス・プロジェクト設立(現・持分法適用関連会社)

12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。

会社名を(株)WOWOW(登記上は株式会社ワウワウ)に変更。

(株)シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送業者として認定される。

平成13年4月 東証マザーズに株式上場。

6月 (株)シーエス・プロジェクトが(株)シーエス・ワウワウに会社名変更。

9月 子会社(株)ケータイワウワウ設立(現・非連結子会社)。

12月 ブロードバンド有料配信実験開始。

平成14年4月 (株)シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。

平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。

3月 子会社 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。

子会社 サンセントシネマワークス(株)清算。子会社 ワウワウクラブ・ドットコム(株)解散決議を行う。

6月 (株)シーエス・ワウワウが登記上の商号を(株)CS-WOWOWに更正登記。

7月 ワウワウクラブ・ドットコム(株)清算結了。

8月 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが沖縄県那覇市に「WOWOWカスタマーセンター」設立

平成16年3月 関連会社(株)プラット・ワンが(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併。(持分法適用関連会社より除外)

- 6月 資本準備金を取崩し資本の欠損填補に充当。  
第三者割当増資実施。  
子会社の(株)ワウワウ・マーケティングが、(株)WOWOWマーケティングに商号変更。
- 7月 減資を実施し、資本の欠損填補に充当。
- 平成17年2月 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが(株)イー・テレサービスと合併。
- 3月 (株)ワウワウプログラミング清算終了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社WOWOW(当社)および子会社4社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星(BS)を使ったBSアナログ放送(1チャンネル)の有料放送とBSデジタル放送(デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル)の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の(株)ワウワウ・コミュニケーションズ(当社議決権所有割合75.2%)は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の(株)ワウワウ・マーケティング(当社議決権所有割合100%)は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

非連結子会社の(株)ワウワウ・ミュージック・イン(当社議決権所有割合100%)は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理および許諾業務を行っております。

非連結子会社の(株)ケータイワウワウ(当社議決権所有割合100%)は、当社の番組や独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております。

ハリウッド映画の番組を調達し、当社へ供給しておりました(株)ワウワウプログラミングは、昨年12月末で解散したため、連結子会社より除外となりました。

関連会社の(株)CS-WOWOW(当社議決権所有割合29.7%)は、東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として、昨年12月より2チャンネルの有料放送サービスを行っております。

関連会社の(株)放送衛星システム(当社議決権所有割合19.6%)は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(当社議決権所有割合17.7%)は、デジタル放送の受信者限定システム(CAS)のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち(株)メルサットは休眠中であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ワウワウ・ コミュニケーションズ	東京都港区	532	放送事業 顧客管理 サービス業務	75.2		当社の顧客管理・サービス業務を委託しております。 役員の兼任 2名	(注) 1
㈱WOWOWマーケティング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0		当社の加入契約業務を行っております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) ㈱CS-WOWOW	東京都港区	3,000	放送事業 CS委託放送 事業	29.7		当社の110度CS放送の委託放送事業者との代理店窓口業務を委託しております。 役員の兼任3名	(注) 3
㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6		当社が利用する放送衛星の調達と運用を行っております。 役員の兼任2名	(注) 2, 5

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 持分は100分の20未満であります。実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。  
 3 債務超過会社であり、平成17年3月末時点で債務超過額915百万円であります。  
 4 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
 5 同社の金融機関からの借入金に対する当社の保証債務の額は、3,200百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
放送事業	366 (642)
合計	366 (642)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	39.4	8.65	9,004

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員のうち15名は嘱託、22名は株主各社等からの出向者であります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成17年3月31日現在、組合員数は157名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である㈱WOWOWマーケティングは労働組合組織を持っておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

放送業界におきましては、昨年夏のアテネ五輪を契機として、デジタル3波（BS / 東経110度CS / 地上）共用受信機の普及に大きな弾みがつき、デジタル放送の市場が急速に拡大し、地上波・BSデジタル放送の視聴世帯数も大きく増加いたしました。当社グループにおいても、この追い風に乗る形で様々な施策を展開いたしました。高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求し、営業販促面では、デジタルテレビの需要が拡大した夏と年末の商戦期に、サッカー「UEFA EURO 2004™」や「生中継！サザンオールスターズ 年越しライブ '04～'05」などの大型番組に加え、番組と連動した形の加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社グループは東経110度CSデジタル放送事業をBSデジタル放送とのマルチチャンネルサービスという新しい形で昨年12月、「WOWOWデジタルプラス」という名称のもとに開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は639億円と、前連結会計年度に比べ22億89百万円（3.7%増）の増収となりました。また、経常利益は販売促進費等の加入獲得コストの削減等により26億65百万円と、前連結会計年度に比べ29億37百万円の増益となり、当期純利益は22億3百万円と、前連結会計年度に比べ32億75百万円の増益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

#### 部門別概況

##### ( ) 放送部門

新年度を迎え、WOWOWオンリーの価値作りを目指して、ブランドメッセージを「Only W」といたしました。年度を通じて独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン&5.1chサラウンドの映画の充実を図るとともに、好評を博しております海外ドラマの新しい取り組みとして話題の韓国ドラマなどの充実を図ってまいりました。オリジナル番組「ドラマW」につきまして、宮部みゆき原作の「理由」は、ギャラクシー賞5月度月間賞を受賞するほか、劇場映画として全国ロードショー公開されました。さらに石田衣良原作の「4TEEN」は、ギャラクシー賞8月度月間賞受賞に加え、文化庁の芸術祭優秀賞を受賞しました。また、「ドラマW」は自社の放送だけでなく、DVD化、地上民放局での放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。

上半期においては、6月にはヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」を中心にしたイベント編成を展開いたしました。

7月に実施しました番組改編では、特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果ができております。また、毎月のプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容の充実をはかりました。

下半期においては、サザンオールスターズの年越しライブをはじめ、年末商戦に向けたイベント感のある番組を編成いたしました。

加えまして、サッカーの大久保嘉人選手がスペイン一部リーグのチームへ移籍したことを受け、同選手の出場予

定試合を全試合放送しております。

また、2月は音楽業界最大の賞である「グラミー賞2005」を初めてハイビジョンと5.1chサラウンドで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第77回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。

#### ( ) 営業部門

上半期は、「UEFA EURO 2004™」をトータル・プロモーションの柱として利用し、加入者特典や販促キャンペーンを実施したほか、各家電メーカーの夏のアテネ五輪に向けたデジタル3波共用の高画質・高音質用受信機への普及拡大の流れを利用し、ハイビジョンと5.1chサラウンドの番組を中心に据えた加入活動を展開いたしました。

下半期、特に年末年始の商戦期には大久保選手とキャラクター契約を締結し、編成と連動した番組中心の販売促進活動を展開いたしました。

また、東経110度CSデジタル放送とデジタルWOWOWのシームレスなサービス「WOWOWデジタルプラス」で割安な「WOWOWクオリティパック」の販売を開始しました。特に、WOWOWに既加入のお客様が新たに「WOWOWデジタルプラス」をご利用される場合の加入料と基本料は無料とすることで、アナログ契約からデジタル契約への移行促進施策の一つとして実施いたしました。さらに、カード会社との提携による「加入キャッシュバック・キャンペーン」など、他社との提携による様々な加入施策を実施してまいりました。

デコーダー不要のデジタル受信機の普及にあわせ、従来の代理店、CATV経由の加入チャンネルに加え、双方向データ放送やインターネットでの加入、カスタマーセンターへの直接申し込み等、新たな加入ルートの構築を行い、積極的に加入促進活動をいたしました。

以上の結果、当期の新規加入者数は、320,573名（前期比2.9%増、内BSデジタル127,604名）、解約者数は344,104名（同5.7%増、内BSデジタル55,584名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は23,531名の減少（前期に比べ9,688名減）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は122,355名（同79.1%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,461,150名（前期比0.9%減、内デジタル599,340名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前期末に比べ194,375名増加し、全加入者数に占める割合が16.3%から24.4%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

#### ( ) その他

関係会社につきましては、顧客管理業務やテレマーケティング事業を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズは、事業拡大を推進し、テレマーケティング機能の更なる充実・強化を目的として、テレマーケティング会社、（株）イー・テレサービスと平成17年2月1日に合併いたしました。両社の有する顧客基盤をもとに、当社グループの事業拡大を目指してまいります。

また、加入獲得業務を行なっている（株）WOWOWマーケティングは、アナログおよびデジタル機器のセット販売等により、WOWOWの加入獲得に貢献しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より59億32百万円増加し93億65百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

デジタル加入者の増加による視聴料収入の増収、加入獲得コストの削減等により、税金等調整前当期純利益24億

42百万円を計上し、番組放送権の償却に伴うたな卸資産の減少額46億20百万円、仕入債務の減少額 33億20百万円等により38億80百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払い戻しによる収入10億61百万円、固定資産の取得による支出 11億39百万円、関係会社等への貸付 2億87百万円等により2億90百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第三者割当増資に伴う株式の発行による収入52億3百万円、借入金の返済 23億40百万円、割賦代金の支払による支出 5億86百万円等により、23億14百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
有料放送収入	59,480	101.8
加入料収入	530	154.5
視聴料収入	58,950	101.5
広告放送収入	390	113.4
その他の収入	4,028	142.8
合計	63,900	103.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入者の状況

	平成16年3月期(千名)	平成17年3月期(千名)
新規加入者数	311	320
解約者数	325	344
正味加入者数	13	23
累計加入者数	2,484	2,461

(2) 加入方法

BSデコーダの供与による視聴およびデジタル機器(直接受信)の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

また、インターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態があります。

ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

アナログ

料金体系		
加入料		
BSデコーダの供与を おこなう場合	一括払い	11,000円
(内訳：加入料 デコーダ代)	3,000円 8,000円	
	分割払い	12回 均等払 12,000円
BSデコーダの供与を おこなわない場合	一括払い	3,000円
視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年分前払い	22,000円

デジタル

料金体系		
加入料	一括払い	3,000円
視聴料	月額払い	2,300円

- (注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、景気も踊り場的な状況が続いておりますが、個人消費は上向いてきているものの、雇用が消費を後押ししていないなど、個人消費の持続性については引き続き楽観できない状況もあります。

このような状況のなかで、当社グループとしては、有料放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとしながら、デジタル契約の新規獲得とアナログ契約からデジタル契約への移行を早期に実現させる必要があると考えております。更に、視聴料収入以外の収益源の多角化も確実にかつ安定的なものとし、中長期戦略遂行のための基盤を早急に確立しなければならないと考えております。

そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に積極的に取り組むほか、番組費や加入獲得費の増大に歯止めをかけ、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせて、購入費用の見直しを継続して図ってまいります。

また、デジタル新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「ハイビジョン&5.1chサラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャル」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの”強みをさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、収益源の多角化として、エンターテインメント事業、メディアコンテンツ事業、ショッピング事業の3事業に加え、広告放送収入の拡大などに取り組んでまいります。

一方、有料放送を事業の柱とする当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### （1） 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社グループは収入の92%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社グループの収入と利益を大きく左右いたします。当社グループは、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社グループの事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社グループの計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （2） BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により

停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社グループは加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社グループの B S アナログ放送を直接受信するには、B S アナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B S アナログ放送の加入者が B S デジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社グループの B S アナログ放送の課金を免がれて視聴されることになり、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社グループは家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社グループの加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社グループのための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社グループの加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社グループは約600のケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社グループの事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社グループは14年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社グループとしては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、B S デジタル放送、C S デジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社グループが取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の

更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社グループが放送権を獲得できない場合があります。

#### (6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社グループは、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

#### (7) 映画製作・配給投資について

当社グループは、当社グループで放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社グループの企画製作で100%当社グループ出資のもの、当社グループ企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

#### (8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社グループはBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社グループに不利な方向に変更された場合、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 知的所有権に関わるリスク

当社グループの行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社グループのみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社グループに波

及した場合、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社グループは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社グループから漏洩した場合は、当社グループは加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社グループが所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社グループの放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社グループの経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社グループにおいて加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社グループは、BSアナログ放送加入者約186万名（平成17年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社グループのBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社グループは、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社グループのBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社グループの収益

に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社グループが調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社グループは主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。(一般的に他の通貨に対する円安は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。)

(15) 東経110度CS(通信衛星)デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社グループは、関連会社である(株)CS-WOWOWによってCS(N-SAT-110)を利用した有料放送を昨年12月より行なっておりますが、不具合発生リスクのほか、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に増大し競争が激化していることから、(株)CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティ

当社グループがBSデジタル放送で、また(株)CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という。)とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社グループの有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社グループの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社グループの加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社グループの番組を視聴する時間が抑制され、当社グループの加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは従来より、高品位でかつ多様な放送サービスを視聴者に提供するために、放送事業者、各種研究機関、メーカーなどと連携して規格化や研究を推進しております。

今年度は、サーバー型放送の放送規格策定への積極的な貢献を行い、また、サーバー型放送CAS技術方式の規格化に貢献してまいりました。また、ブロードバンドでのコンテンツ流通促進へも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

販促インセンティブ・貸倒債権・棚卸資産・投資・退職金・偶発事象等に関する見積りおよび判断の基礎としては、過去の実績や合理的と考えられる査定方式を採っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針の主要なものは以下の通りであります。

#### 棚卸資産

当社グループの棚卸資産の大半を占める番組勘定の計上額および費用計上については、その収入獲得への経済的效果から、費用収益の対応・番組ジャンル別効果を勘案し費用計上基準を設定しております。また、放送許諾期間中の番組においても、その陳腐化の見積額によって評価減を計上することとしております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、会計基準に基づく貸倒率による算定および特定債権については、回収不能見込額を見積もった上で貸倒引当金を計上しております。しかしながら、景気の急激なる低下や特定顧客の財務状態の悪化により追加引当が必要となる可能性があります。

#### 販促インセンティブ

当社グループは、加入者獲得の営業委託をしている代理店に対し、一定期間の成果に対してランク別インセンティブを設定した上、販促インセンティブを支払っております。決算日現在での成果状況については、その達成率から合理的と思われるインセンティブを算出しております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持または将来における事業の多角化を見据え、特定の有価証券を保有しております。これらの株式のうち、公開会社については、時価が取得原価に比べて、50%を超えて下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。非公開会社については、資本の毀損額が50%を超える場合は減損処理をしております。

当連結会計年度においては、当該評価損計上額は294百万円であります。

将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在簿価に反映されていない追加評価計上が必要となる可能性があります。

## (2) 連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

放送業界は、平成15年12月地上波デジタル放送も開始され、本格的なデジタル放送時代となりました。旧来のアナログ放送一本からBS/CS放送、ブロードバンド、蓄積型放送等放送サービスの多様化による大きな市場変化のうねりの中で、視聴者獲得競争は今後ますます激化するものと思われます。

当連結会計年度からBSデジタル放送と東経110度CSデジタル放送を開始(平成16年12月1日放送開始)し、マルチチャンネルサービスの展開を図りました。

このような環境下、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ3.7%増収の63,900百万円となりました。営業利益は前年比533.9%の増益で3,086百万円、経常利益は2,665百万円(前年は272百万円の経常損失)、当期純利益は2,203百万円(前年は1,072百万円の当期純損失)となりました。

### 営業収益

デジタル・アナログ双方からの販売諸施策が功を奏し、新規加入者は約9千人増と改善することができました。デジタル加入者比率は年度末では24.4%(前年末16.3%)とアップしました。当連結会計年度の年間加入者減少は約23千名となりました。これらに伴う視聴料収入は58,950百万円(前年58,102百万円)で前年比1.5%の増収となりました。一方、広告放送収入・付帯事業収入も4,418百万円(前年3,164百万円)で前年比39.6%の増収に推移したことにより、営業収益全体では前年比3.7%の増収となりました。

### 営業利益

営業利益は前年比533.9%(2,599百万円)の増益となりました。固定費の削減等により3,086百万円の黒字を確保いたしました。

### 経常利益

当連結会計年度下期からの対ドル円高により先行予約分に対する為替差損が発生したことにより、前年の差損計上(84百万円)から当期は134百万円の差損計上となりました。

持分法適用関連会社に対する投資損失は、CS放送開始等により139百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度は2,665百万円の経常利益(前年は272百万円の経常損失)となりました。

### 当期純利益

当期において、出資会社4社について再評価を行ったことにより、投資有価証券評価損として294百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は2,203百万円(前年は1,072百万円の当期純損失)となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

### (ア)加入者

当社グループの営業収益はその約93%を加入者による加入料・視聴料収入によって占めら

れております。従って、新規獲得加入者数の動向（アナログ・デジタル別、加入ルート別、番組・イベント等による要因別）および解約者数（アナログ・デジタル別、加入ルート別、解約動機）を継続的に数量分析を行っております。加えて、当連結会計年度より顧客の意識・動機・嗜好等をあらゆる方面から科学的に分析することにより、いち早くそのニーズを把む試みを実施しております。

#### （イ）番組

放送の多様化の中で、一般的に高騰化傾向にある放送コンテンツの獲得は放送事業コストに重要な影響を与えます（当連結会計年度での事業費38,159百万円の内、69.6%の26,551百万円が番組費）。

新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、質の高い番組をさらに充実させるとともに、番組費の半分以上を占める米映画会社との購入契約更改に合わせて、購入費用の見直しを図ってまいります。

#### （ウ）為替

当社グループの調達する番組には米国ハリウッドメジャー各社からの購入を含め、外貨建て調達が多くあります。この為替リスクの軽減を図るため、一定割合の為替予約をするとともに米ドル預金を一部保有し、変動リスクのヘッジを行っております。

#### （４）経営戦略の現状と見通し

放送のデジタルシフトは平成18年のサッカーワールドカップ、平成20年北京五輪などの世界的イベントを契機に益々拡大していくことが予想されます。当社グループにとってデジタルシフトは視聴料収入の増加・加入獲得コストの削減効果の2点から事業の効率の向上に寄与するものであります。アナログからデジタルへの転換を積極的に図り、デジタル加入者比率を当連結会計年度末の24.4%から平成19年度には約70%に高めていく計画です。

さらに、BS/CS/地上波の三波共用受信機の普及を追い風としてBS/CSのシームレスな放送サービスや衛星を使ったサーバー型放送（オンデマンドビジネス）といったより付加価値の高いサービスなどエンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダーへの進化を遂げ次世代の放送多様化時代の中核企業を目指していきます。

また、BS放送を中核としながら、広告・付帯事業の強化を図るとともにイベント創出と会員への新サービス提供を立ち上げていきます。

#### （５）資本政策

提出会社は平成16年5月開催の取締役会および平成16年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき以下の一連の資本政策を実施いたしました。

（ア）第三者割当増資（44,100株を新規発行し、総額5,203百万円のうち、2,601百万円を資本に組み入れる。）

（イ）資本準備金10,956百万円を取り崩し、欠損填補に充当する。

（ウ）資本金のうち、8,983百万円を減少し、その内8,846百万円を欠損填補に充当する。

以上の一連の資本政策は、財務体質を強化し、早期の配当可能利益の計上を目的とするものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、BSデジタルとCSデジタル放送設備の安定運用のため、東京都江東区辰巳放送センター等の設備投資に7億7百万円の設備投資を実施致いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	放送衛星	機械 及び装置	工具器具 備品		合計
本社 (東京都港区)	放送事業	本社設備		82	-	5	40	127	228
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	(9,292.27)	1,898	1,689	886	26	4,500	41
放送センター副局 (埼玉県菟蒲町)	放送事業	放送設備		77	-	49	-	126	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記中( )内は借用面積であります。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	一式	5年間	1,405	2,695

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)ワウワウ・コミュニケーションズ	カスタマーセンター (神奈川県横浜市中区)	放送事業 顧客管理	AS400 顧客管理システム	一式	5年間	39	26

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

提出会社は、来期以降の顧客ニーズに対応するため、有料放送基幹システム等のバージョンアップを目標に、見直しに着手しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

(注) 平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より240,000株増加し、570,000株となっております

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	144,222	144,222		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月20日 (注)1	17,000	100,122	7,225	11,381	10,956	10,956
平成16年6月15日 (注)2	44,100	144,222	2,601	13,983	2,601	13,558
平成16年6月23日 (注)3		144,222		13,983	10,956	2,601
平成16年7月28日 (注)4		144,222	8,983	5,000		2,601

(注) 1 平成13年4月20日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場しました。一般公募による増資(ブックビルディング方式による)により、発行価格が1,150,000円、引受価格が1,069,500円、発行済株式数が17,000株、資本金が7,225百万円、資本準備金が10,956百万円増加いたしました。

2 平成16年6月15日第三者割当増資により、普通株式44,100株を発行価格118,000円、発行価格の総額5,203百万円、資本組入額2,601百万円にて、発行しております。

これにより、発行済株式総数144,222株、資本金13,983百万円、資本準備金13,558百万円となりました。

3 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金10,956百万円を減少し、欠損填補することを決議いたしました。

4 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を8,983百万円減少して、5,000百万円にすることを決議し、同年7月28日、これを実施いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	7	329	16	0	4,912	5,279	
所有株式数 (株)	0	10,143	199	113,275	7,631	0	12,974	144,222	
所有株式数 の割合(%)	0	7.03	0.14	78.54	5.29	0	9.00	100.00	

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が164株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	14,336	9.94
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	12,913	8.95
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	12,082	8.38
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	11,004	7.63
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,506	3.82
株式会社日立製作所	千代田区丸の内1-6-6	5,260	3.65
株式会社電通	港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	港区浜松町2-11-3	3,004	2.08
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計		77,881	54.00

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)の持株数3,004は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	
端株			
発行済株式総数	144,222		
総株主の議決権		144,222	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が164株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数164個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めておりますが、具体的な取得時期、取得枠等については決議しておりません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は業容の発展と経営環境の変化に対応できる企業体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定かつ継続的な利益還元に努めることを経営の最重要方針としております。

このような方針に基づき、業績、経営環境ならびに財務体質強化などを総合的に勘案し、当期より1株当たり年間2千円の利益配当を実施することといたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)		930,000	318,000	239,000	428,000
最低(円)		258,000	75,600	69,000	118,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、当社株式は、平成13年4月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	265,000	243,000	243,000	269,000	331,000	428,000
最低(円)	212,000	212,000	216,000	227,000	268,000	301,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐久間 昇 二	昭和6年11月23日生	昭和62年2月 平成5年6月 平成13年6月 平成14年11月 平成15年6月	松下電器産業(株)取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現任)	208
代表取締役 社長		廣瀬 敏 雄	昭和26年5月12日生	平成7年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	(株)日本興業銀行より当社へ出向 当社へ転籍入社 当社取締役テレビ編成局長 当社取締役放送総括 当社代表取締役社長(現任)	184
常務取締役	放送統括本部長	吉 永 弘 幸	昭和23年12月26日生	平成10年4月  平成11年4月 平成14年9月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	松下電器産業(株)物流統括部企画グループ リーダー 当社へ出向 営業局長 当社執行役員プロモーション局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員営業総括 当社常務取締役営業総括 当社へ転籍入社 当社常務取締役営業統轄本部長 当社常務取締役放送統括本部長 (現任)	3
常務取締役	総務・コンプライアンス担当	有 園 徹	昭和23年10月10日生	平成13年1月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年3月 平成16年8月  平成17年6月	郵政事業庁関東郵政監察局長 同庁退職 (社)情報通信技術委員会事務局長 同専務理事 当社常務取締役・総務・コンプライアンス・渉外担当 当社総務・コンプライアンス担当 (現任)	2
常務取締役	経理・情報システム・業務管理担当	関 川 修 一	昭和22年11月29日生	平成14年4月  平成15年4月  平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月  平成17年6月	松下電器産業(株)システム・電材営業部門・経理グループ グループマネージャー 松下電器産業(株)パナソニックシステムソリューションズ社 経理グループ グループマネージャー 松下電器産業(株)退社 当社入社 顧問 当社取締役 経理・情報システム担当 当社常務取締役経理・情報システム・業務管理担当(現任)	3
常務取締役	経営企画局長・IR広報・人事担当	黒 水 則 顯	昭和29年6月30日生	平成2年3月 同年同月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月  平成17年6月	(株)アール・エフ・ラジオ日本退社 当社入社 当社プロデューズ局長 当社執行役員プロデューズ局長 当社人事局長 当社取締役経営企画局長・IR広報・人事担当 当社常務取締役経営企画局長・IR広報・人事担当(現任)	8
取締役	広告・事業統括本部長	金 子 康 雄	昭和30年7月3日生	平成2年4月 平成4年5月 平成13年7月  平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	(株)ザテレビジョンより当社へ出向 当社へ転籍入社 当社執行役員営業本部販売促進部次長 当社執行役員プロモーション局長 当社放送総括編成局長 当社取締役放送総括 当社取締役放送統轄本部長 当社取締役広告・事業統括本部長 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	営業統括本部長	田原 賢明	昭和26年2月6日生	平成11年4月 平成14年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事(株) 放送事業開発ユニット マネージャー 同社より(株)アール・エフ・ラジオ日本 へ出向 常務取締役 編成局長 兼 社 長室長 当社入社 広告・事業総括 当社 広告・事業統括本部長 当社取締役営業統括本部長(現任)	
取締役	第一営業局長	松井 英樹	昭和24年8月29日生	平成12年3月 平成13年4月 平成14年9月 平成16年2月 平成16年11月 平成17年5月 平成17年6月	松下電器産業(株) 宣伝事業部 エリ アマーケティング部長 同社より(株)イー・ピー・エフ・ネットへ 出向 同社より当社へ出向 営業局企画・販 促部長 当社営業局長 兼 データベースプロ モーション部長 当社第一営業局長 当社第一営業局長兼東日本営業部 長 当社取締役第一営業局長(現任)	
取締役	編成制作局長	橋本 元	昭和37年9月25日	平成2年3月 平成2年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	鐘紡(株) 退社 当社入社 業務局マーケティング推進 部 当社 編成局編成部長 兼 アナウンス グループリーダー 当社 編成局長 当社 編成制作局長 当社取締役編成制作局長(現任)	7
取締役		加藤 秀俊	昭和5年4月26日生	平成8年11月 平成13年6月 平成16年4月	国際交流基金日本語国際センタ ー所長 当社取締役(現任) 中部大学 学術顧問(現任)	1
取締役		松本 善臣	昭和14年8月28日生	平成9年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年7月	㈱日本興業銀行取締役副頭取 同行取締役副頭取退任 興和不動産㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 興和不動産㈱取締役会長 同社顧問(現任)	
取締役		間部 耕幸	昭和9年1月20日生	昭和60年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成15年11月 平成16年6月	日本テレビ放送網㈱取締役制作技 術局長 同社専務取締役 同社代表取締役副会長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		原田 俊明	昭和19年6月6日生	平成9年10月 平成14年1月 平成16年5月 平成16年6月	㈱東京放送経営企画局専任局長 (日本デジタル放送サービス㈱出 向) 同社BS会議事務局局長兼経営企画 局理事(㈱トレスーラ出向 代表 取締役社長) 同社執行役員メディア推進局長 (現任)(㈱トレスーラ出向 代表 取締役社長)(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役		飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成7年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	三菱商事㈱メディア放送事業部長 ㈱フジテレビジョン入社 ジェイ・スカイ・ビー㈱出向 放 送本部長 ㈱フジテレビジョン 経営企画局 局長 同社執行役員 経営企画局長(現 任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		岡村 正	昭和13年7月26日生	平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	(株)東芝 取締役 情報処理・制御システム事業本部長 同社 常務取締役 情報通信・制御システム事業本部長 同社 代表取締役 取締役社長 同社 取締役 代表執行役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		津賀 一宏	昭和31年11月14日生	平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月	松下電器産業(株)マルチメディア開発センター所長 同社 パナソニックAVCネットワークス社 AVCネットワーク事業グループAVCモバイル・サーバ開発センター所長 同社 役員(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		日比 正	昭和19年10月13日生	平成5年3月 平成7年5月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月	三菱商事(株)主計部部長代行 同社為替部長 同社職能グループCEO補佐(人事担当) 同社新機能事業グループCEO補佐(人事担当) 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		絹村 和夫	昭和4年5月4日生	平成4年5月 平成5年6月 平成9年9月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年3月	(株)西友代表取締役副会長 当社監査役(現任) (株)セゾンコーポレーション代表取締役副会長 (株)セゾン文化財団副理事長 東京テアトル(株)代表取締役会長(現任) (株)セゾン文化財団会長(現任)	4
監査役		小山 敬次郎	昭和8年11月2日生	平成4年5月 平成5年6月 平成7年5月 平成16年4月	(社)経済団体連合会専務理事 当社監査役(現任) (財)児童育成協会副理事長(現任) 目白大学客員教授(現任)	4
監査役		八丁地 隆	昭和22年1月27日生	平成9年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月	(株)日立製作所企画室長 同社情報・通信グループCOO兼CTO 同社執行役常務 同社執行役専務 グループ戦略本部G-法務・コミュニケーション部門長(現任) 当社監査役(現任)	
計						443

- (注) 1 取締役 加藤秀俊、松本善臣、間部耕幸、原田俊明、飯島一暢、岡村正および津賀一宏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 日比 正、絹村和夫、小山敬次郎、八丁地隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

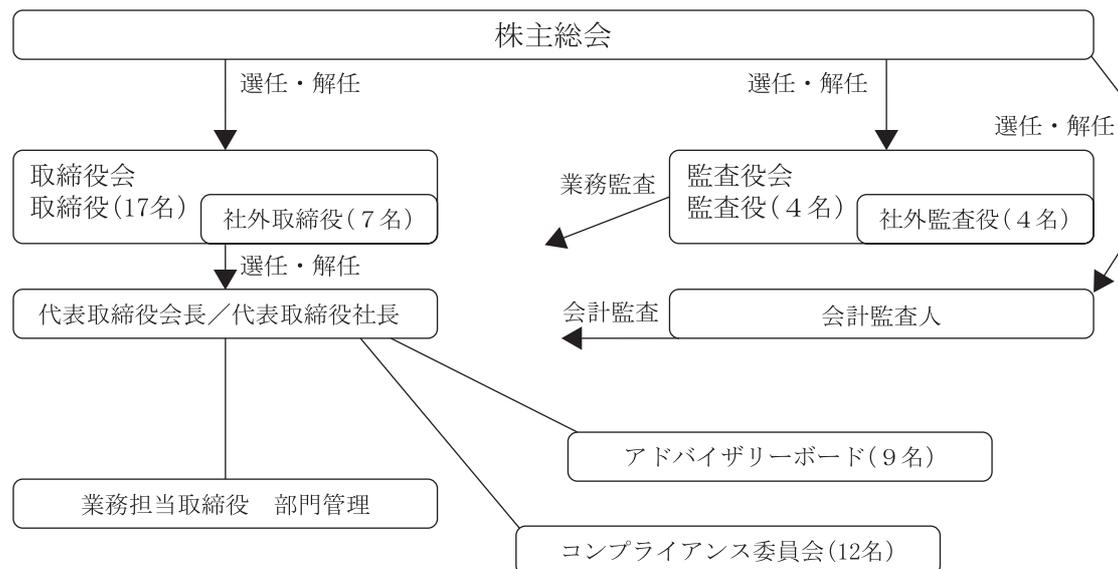
また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役7名、社外監査役4名を選任していることに加え、各界の有識者で構成する「アドバイザー・ボード」(2001年12月に創設、年2回開催)を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、社長直轄の「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修を実施したり、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は中部大学 学術顧問、興和不動産(株)顧問、日本テレビ放送網(株)代表取締役社長、(株)東京放送執行役員メディア推進局長、(株)フジテレビジョン執行役員 経営企画局長、(株)東芝取締役 代表執行役社長、松下電器産業(株)役員の計7名を社外取締役として招聘しております。日本テレビ放送網(株)は当社株式を8.4%、(株)東京放送は9%、(株)フジテレビジョンは9.9%をそれぞれ保有しており放送権の購入、販売等の取引を行っております。また、(株)東芝は当社株式を4.9%、松下電器産業(株)は7.6%をそれぞれ保有しており放送設備の購入等の取引を行っており、前記株主各社とは今後も関係を継続する考えであります。なお、中部大学、興和不動産(株)については当社と利害関係はございません。

社外監査役につきましては、前三菱商事（株）新機能事業グループCEO補佐（人事担当）、（財）セゾン文化財団会長、（財）児童育成協会副理事長、（株）日立製作所執行役専務の計4名を選任しております。（株）日立製作所は3.6%を保有しており、放送設備の購入等の取引を行っております。三菱商事（株）は当社株式を3.8%保有しておりますが、取引関係はございません。また、（財）セゾン文化財団、（財）児童育成協会については当社と利害関係はございません。

#### 最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する実施状況

- ・ アドバイザリーボード
  - ）2004年7月開催（出席者9名）、2004年12月開催（出席者6名）
- ・ コンプライアンス委員会
  - ）2004年6月開催（出席者8名）、2004年6月開催（出席者9名）、  
2004年12月開催（出席者10名）

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 183百万円 （うち社外取締役 18百万円）

監査役の年間報酬額 28百万円 （うち社外監査役 28百万円）

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外に基づく報酬はありません。

#### （内部監査及び監査役監査の状況）

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、全員が社外監査役です。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、内部監査部門や法務などの機能部門が部分的にスタッフ業務を努めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており監査役会は毎月開催しております。

また、代表取締役社長が直轄する内部監査担当を置き、業務の適正・適法な遂行、各種リスクへの対応状況などについて継続的に監査することによって、業務の改善、不測の事故の防止に努めております。監査役と内部監査担当は、随時情報交換、意見交換を行うと共に、会計監査人と定期的に監査計画及び監査状況とその結果について報告を受けるなど、三者相互の連携を密にして監査の効率性と監査体制の向上を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：細井和昭、長坂 隆
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補 6名、その他 2名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,491		9,365	
2 売掛金		1,594		2,255	
3 番組勘定		17,439		12,846	
4 貯蔵品		399		370	
5 前払費用		171		228	
6 繰延税金資産		34		55	
7 その他		208		643	
貸倒引当金		95		86	
流動資産合計		24,243	58.0	25,679	60.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852		5,852	
減価償却累計額		3,578	2,274	4,163	1,689
(2) 建物及び構築物	2	5,406		5,397	
減価償却累計額		3,029	2,376	3,205	2,191
(3) 機械及び装置	2	3,516		4,080	
減価償却累計額		2,997	518	3,139	940
(4) 工具器具備品	2	612		700	
減価償却累計額		414	197	509	191
有形固定資産合計		5,366	12.8	5,012	11.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011		5,011	
(2) 営業権				125	
(3) ソフトウェア		913		779	
(4) その他		105		103	
無形固定資産合計		6,030	14.4	6,020	14.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	5,078		4,488	
(2) 長期貸付金		188		196	
(3) 繰延税金資産		136		109	
(4) その他		766		797	
貸倒引当金		11		0	
投資その他の資産合計		6,157	14.8	5,592	13.2
固定資産合計		17,554	42.0	16,625	39.3
資産合計		41,798	100.0	42,304	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		12,084		8,763	
2	2	1,000		-	
3	2	1,000		1,000	
4		1,181		1,370	
5		2,746		3,017	
6				109	
7		12,243		10,621	
8		186		117	
9		343		738	
		流動負債合計	73.7	25,738	60.8
固定負債					
1	2	4,500		3,500	
2		1,789		1,167	
3		693		737	
4		236		197	
5		141		112	
		固定負債合計	17.6	5,715	13.5
		負債合計	91.3	31,453	74.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5	361	0.9
(資本の部)					
	4	資本金	27.2	5,000	11.8
		資本剰余金	26.2	2,738	6.5
		利益剰余金	45.6	2,939	6.9
		その他有価証券評価差額金	0.4	188	0.4
		資本合計	8.2	10,489	24.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	42,304	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			61,610	100.0	63,900	100.0	
営業費用							
1 事業費		37,057			38,159		
2 販売費及び一般管理費	1	24,066	61,123	99.2	22,654	60,813	95.2
営業利益			486	0.8		3,086	4.8
営業外収益							
1 受取利息		14			40		
2 その他		65	79	0.1	28	69	0.1
営業外費用							
1 支払利息		139			158		
2 持分法による投資損失		494			139		
3 支払手数料		96			24		
4 為替差損		84			134		
5 その他		23	838	1.3	33	490	0.7
経常利益又は 経常損失( )			272	0.4		2,665	4.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		166			15		
2 貸倒引当金戻入益		-			21		
3 持分変動損益		-			121		
4 関係会社清算分配金		38	204	0.3	-	158	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	86			7		
2 固定資産臨時償却費		31			-		
3 投資有価証券評価損		680			294		
4 関係会社事業所移転費用		-			57		
5 リース解約損		-			21		
6 関係会社本社移転費用		79	878	1.4	-	381	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			946	1.5		2,442	3.8
法人税、住民税及び 事業税		146			139		
法人税等調整額		48	97	0.2	46	186	0.3
少数株主利益			28	0.0		52	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			1,072	1.7		2,203	3.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,956		10,956
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-		2,601	
2 資本金減少差益		-	-	136	2,738
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		-	-	10,956	10,956
資本剰余金期末残高			10,956		2,738
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,688		19,063
利益剰余金増加高					
1 資本金の減少		-		8,846	
2 資本準備金取崩額		-		10,956	
3 当期純利益		-	-	2,203	22,006
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		3		3	
2 持分法適用除外による 利益剰余金減少高		298		-	
3 当期純損失		1,072	1,374	-	3
利益剰余金期末残高			19,063		2,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は純損失( )	946	2,442
2	減価償却費	1,843	1,705
3	貸倒引当金の増加額又は減少額( )	21	21
4	賞与引当金の増加額又は減少額( )	10	78
5	退職給付引当金の増加額	13	43
6	役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	16	38
7	受取利息及び受取配当金	14	43
8	支払利息	139	158
9	為替差損益	336	28
10	投資有価証券売却損益	166	15
11	持分法による投資損益	494	139
12	関係会社清算分配金	38	
13	持分変動損益		121
14	固定資産除却損	86	7
15	固定資産臨時償却費	31	
16	投資有価証券評価損	680	294
17	売上債権の増加額( )	1,363	1,990
18	たな卸資産の増加額( )又は減少額	5,341	4,620
19	仕入債務の増加額又は減少額( )	4,884	3,320
20	未払消費税等の増加額又は減少額( )	266	311
21	役員賞与の支払額	4	4
22	その他資産の増加額( )	90	14
23	その他負債の増加額又は減少額( )	643	32
	小計	315	4,079
24	利息及び配当金の受取額	14	43
25	利息の支払額	92	156
26	法人税等の支払額	327	86
営業活動によるキャッシュ・フロー		721	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	4	3
2	定期預金の払戻による収入	164	1,061
3	有形固定資産の取得による支出	343	800
4	無形固定資産の取得による支出	99	338
5	投資有価証券の取得による支出		35
6	投資有価証券の売却による収入	266	82
7	関係会社清算による収入	38	
8	貸付による支出	230	287
9	貸付金回収による収入	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		207	290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	割賦代金の支払による支出	586	586
2	短期借入による収入	1,000	
3	短期借入金返済による支出	3,961	1,340
4	長期借入による収入	6,000	
5	長期借入金返済による支出	2,355	1,000
6	少数株主への株式の発行による収入		41
7	少数株主への配当金の支払額	5	5
8	株式の発行による収入		5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		91	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		171	28
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,008	5,932
現金及び現金同等物の期首残高		4,442	3,433
現金及び現金同等物の期末残高		3,433	9,365

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります	(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。 なお、(株)WOWOWマーケティングは平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。 また、(株)ワウワウプログラミングは当期連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2) 非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 また、ワウワウ・クラブドットコム(株)は当連結会計年度中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)CS - WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。なお、(株)CS-WOWOWは平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。また、プラット・ワンは平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。	(株)CS - WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
有価証券	<p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6年	工具器具備品	2～20年
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	4～6年																	
工具器具備品	2～20年																	
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	6年																	
工具器具備品	2～20年																	

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法		新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為 替予約取引等及び金利 スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及 び借入金利息	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為 替予約等により、為替リスクをヘッジ することを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金 利スワップ等により、金利リスクをヘ ッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為 替予約により、為替リスクをヘッジす ることを基本としております。
ヘッジの有効性評価 の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を 行うことを原則としておりますが、高 い有効性があるとみなされる場合に は、有効性の評価を省略しておりま す。	同左
その他リスク管理方 法のうちヘッジ会計 に係るもの (8) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	取引の実行及び管理は「経理規程」に 従い、担当役員の承認を得て資金担当 部門にて行っております。	同左
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分または損失処理について、連結会 計年度中に確定した利益処分または損 失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現 金及び現金同等物には、手許現金及び 要求払預金のほか、取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「未払金」に含めておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は、50百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,702百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,021百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 503</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 26</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 1,057</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,500</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 3,980百万円</p> <p>4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,792百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,869百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 819</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 26</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,500</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 3,200百万円</p> <p>4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 2,220百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,979</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 6,469</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 3,783</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 77</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 103</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 55</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 124</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 23</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 8</p> <p style="text-align: right;">計 86</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,974百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 6,476</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 4,051</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 66</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 129</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 57</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 49</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1</p> <p style="text-align: right;">計 7</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,491百万円 担保に供している 定期預金 1,057百万円 現金及び現金同等物 3,433百万円	現金及び現金同等物の期末残高(9,365百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>895</td> <td>698</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>349</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,390</td> <td>4,892</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	895	698	197	ソフトウェア	545	349	196	合計	9,390	4,892	4,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,365</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>334</td> <td>258</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>501</td> <td>391</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,171</td> <td>6,015</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,334	5,365	2,969	工具器具備品	334	258	76	ソフトウェア	501	391	109	合計	9,171	6,015	3,155
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																						
	工具器具備品	895	698	197																																						
	ソフトウェア	545	349	196																																						
	合計	9,390	4,892	4,498																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械及び装置	8,334	5,365	2,969																																						
	工具器具備品	334	258	76																																						
ソフトウェア	501	391	109																																							
合計	9,171	6,015	3,155																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内 1,601百万円	1年以内 2,442百万円																																									
1年超 3,186百万円	1年超 934百万円																																									
合計 4,787百万円	合計 3,376百万円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 1,859百万円	支払リース料 1,886百万円																																									
減価償却費相当額 1,590百万円	減価償却費相当額 1,610百万円																																									
支払利息相当額 260百万円	支払利息相当額 197百万円																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	1年以内 7百万円	1年以内 10百万円																																								
	1年超 5百万円	1年超 14百万円																																								
	合計 12百万円	合計 25百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	688	862	174
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	51	41	10
合計		740	904	163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
266	166	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
合計	471

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50	74	24
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株 式	646	434	212
合計		697	508	188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	15	-

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187
合計	187

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引等を行っており、金利関連では、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引等については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引等については、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引等は、市場金利の変動によるリスクを有しております。
取引に係るリスク管理体制	また、当社及び一部の連結子会社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。 取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 693百万円 退職給付引当金 693百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 183百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,501百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 737百万円 退職給付引当金 737百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 213百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,660百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	番組勘定損金算入限度超過額	642百万円	番組勘定損金算入限度超過額	396百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	233	減価償却費損金算入限度超過額	166
	投資有価証券評価損	717	投資有価証券評価損	798
	賞与引当金損金算入限度超過額	75	賞与引当金損金算入限度超過額	47
	退職給付引当金	256	退職給付引当金	287
	役員退職慰労引当金	96	役員退職慰労引当金	80
	投資事業損失	68	投資事業損失	66
	固定資産除却損	77	固定資産除却損	87
	繰越欠損金	1,845	繰越欠損金	2,941
	その他	20	その他	37
	繰延税金資産小計	4,032	繰延税金資産小計	4,909
	評価性引当額	3,862	評価性引当額	4,744
	繰延税金資産合計	170	繰延税金資産合計	165
	繰延税金負債	-	繰延税金負債	-
	繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-
	繰延税金資産の純額	170	繰延税金資産の純額	165
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率	40.7%
			(調整)	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
			貸倒引当金連結修正	1.2%
			評価性引当額	34.6%
			住民税均等割	0.5%
			持分法投資損失	2.3%
			持分変動損益	2.0%
			その他	0.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西室泰三			当社取締役 (株)東芝 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.02			視聴料収入	0	売掛金	
								放送設備購入	5	未払金	
								設備保守修繕費等	12	未払費用	

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 平成15年6月開催の定時株主総会において、(株)東芝 代表取締役会長を退任し、取締役会長就任の為、平成15年4月より6月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	3,980		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕幸			当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長				映像素材使用料収入	27	売掛金	28
								放送権購入	7	買掛金	7

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 取締役間部耕幸は、平成16年6月に当社取締役に就任のため、平成16年6月より平成17年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)CS-WOWOW	東京都港区	3,000	CS委託放送事業	直接29.67	兼任3名	CS放送委託	送出費用等支払	253	未払費用	1
								資金の貸付及び回収	310	短期貸付金 長期貸付金	20 188
								貸付金利息	8		
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	3,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 (株)CS-WOWOWに対する貸付金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,303.07円	1株当たり純資産額	72,731.71円
1株当たり当期純損失	10,745.74円	1株当たり当期純利益	16,296.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	1,072百万円	当期純利益	2,203百万円
普通株主に帰属しない金額	3百万円	普通株主に帰属しない金額	2百万円
(利益処分による役員賞与金)	(3百万円)	(利益処分による役員賞与金)	(2百万円)
普通株式に係る当期純損失	1,075百万円	普通株式に係る当期純利益	2,200百万円
普通株式の期中平均株式数	100,122株	普通株式の期中平均株式数	135,040株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日)

## 1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会決議にもとづき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金10,956,500,000円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成16年6月23日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成16年5月21日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

## 2. 第三者割当増資

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成16年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。また、払込は払込期日である平成16年6月15日に完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式	44,100株
(2) 発行価格	1株につき	118,000円
(3) 発行価額の総額		5,203,800,000円
(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき	59,000円
		2,601,900,000円
(5) 申込期間	平成16年6月7日から平成16年6月14日	
(6) 払込期日	平成16年6月15日	
(7) 配当起算日	平成16年4月1日	

( 8 ) 割当先及び割当株数

株式会社東京放送	8,000株
日本テレビ放送網株式会社	8,000株
松下電器産業株式会社	8,000株
株式会社フジテレビジョン	7,600株
株式会社電通	4,000株
株式会社東芝	4,000株
株式会社日立製作所	4,000株
三菱商事株式会社	500株
合計	44,100株

( 9 ) 増資の目的

株主資本の充実による財務体質強化

3 . 資本の減少

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会における基本方針決議および平成16年5月28日開催の取締役会決議にもとづき、平成16年6月23日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

( 1 ) 減資の目的

欠損金の補填

( 2 ) 減少すべき資本の額

資本の額11,381,100,000円を8,983,000,000円減少して2,398,100,000円とします。

( 3 ) 資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

( 4 ) 資本減少の効力発生日

平成16年7月28日(予定)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	1,000	2.9	
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金のを除く。)	4,500	3,500	2.9	平成19年7月31日
合計	5,500	4,500		

(注) 1 長期借入金(1年以内返済予定のを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	2,500		

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	2,685		8,519
2		売掛金	1,401		1,869
3		番組勘定	10,250		12,846
4		貯蔵品	399		370
5		前渡金	3,643		
6	6	前払費用	93		183
7		短期貸付金	6		25
8		為替予約			528
9		その他	263		83
		貸倒引当金	93		87
		流動資産合計	18,650	46.5	24,338
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		放送衛星	5,852		5,852
		減価償却累計額	3,578	2,274	4,163
(2)	1	建物	5,120		5,129
		減価償却累計額	2,923	2,196	3,101
(3)		構築物	63		63
		減価償却累計額	28	35	33
(4)	1	機械及び装置	3,516		4,080
		減価償却累計額	2,997	518	3,139
(5)	1	工具器具備品	294		322
		減価償却累計額	240	54	255
		有形固定資産合計	5,079	12.7	4,754
2 無形固定資産					
(1)		借地権	5,011		5,011
(2)		商標権	0		
(3)		ソフトウェア	904		765
(4)		施設利用権	75		
(5)		その他	0		66
		無形固定資産合計	5,992	14.9	5,843
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	1,375		695
(2)		関係会社株式	4,044		4,044
(3)		関係会社長期貸付金	230		460
(4)		長期前渡金	4,250		
(5)		長期前払費用	12		37
(6)		敷金保証金	399		390
(7)		その他	115		113
		貸倒引当金	14		70
		投資その他の資産合計	10,412	25.9	5,672
		固定資産合計	21,483	53.5	16,270
		資産合計	40,134	100.0	40,609

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	8,256		8,390
2	1	一年以内返済予定の 長期借入金	1,000		1,000
3	6	未払金	868		1,348
4	6	未払費用	3,081		3,222
5		預り金	172		167
6		前受収益	12,243		10,621
7		賞与引当金	121		50
8		繰延ヘッジ利益			528
9		その他	133		18
		<b>流動負債合計</b>	<b>25,877</b>	<b>64.5</b>	<b>25,348</b>
<b>固定負債</b>					
1	1	長期借入金	4,500		3,500
2	6	長期未払金	1,789		1,167
3		退職給付引当金	683		728
4		役員退職慰労引当金	216		171
5		子会社投資損失引当金	4,228		
6		その他	141		112
		<b>固定負債合計</b>	<b>11,558</b>	<b>28.8</b>	<b>5,680</b>
		<b>負債合計</b>	<b>37,435</b>	<b>93.3</b>	<b>31,028</b>
<b>(資本の部)</b>					
	2	資本金	11,381	28.3	5,000
<b>資本剰余金</b>					
1		資本準備金	10,956		2,601
2		その他資本剰余金			
		<b>減資差益</b>			136
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,956</b>	<b>27.3</b>	<b>2,738</b>
<b>利益剰余金</b>					
		当期末処分利益又は当期 未処理損失( )	19,803		2,030
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>19,803</b>	<b>49.3</b>	<b>2,030</b>
		その他有価証券評価差額金	163	0.4	188
		<b>資本合計</b>	<b>2,698</b>	<b>6.7</b>	<b>9,580</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>40,134</b>	<b>100.0</b>	<b>40,609</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 有料放送収入		58,624			59,611		
2 広告放送収入		344			390		
3 その他の収入		1,570	60,539	100.0	2,506	62,508	100.0
営業費用							
1 事業費	1,3	36,540			38,039		
2 販売費及び一般管理費	2,3	23,972	60,512	100.0	21,870	59,909	95.8
営業利益			27	0.0		2,599	4.2
営業外収益							
1 受取利息	3	127			112		
2 受取配当金	3	20			22		
3 その他		77	225	0.4	29	164	0.3
営業外費用							
1 支払利息		125			150		
2 為替差損		380			156		
3 貸倒引当金繰入額		14			55		
4 支払手数料		96			24		
5 その他		9	626	1.0	32	420	0.7
経常利益又は 経常損失( )			373	0.6		2,343	3.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		166			15		
2 関係会社清算分配金		38	204	0.3		15	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	39					
2 投資有価証券評価損		680			294		
3 関係会社株式評価損		1,836					
4 リース解約損			2,557	4.2	21	316	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			2,726	4.5		2,041	3.3
法人税、住民税及び 事業税			11	0.0		11	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			2,737	4.5		2,030	3.3
前期繰越損失			17,065			8,846	
減資による繰越損失填補 額						8,846	
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			19,803			2,030	

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

	前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月22日)
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
当期末処理損失	19,803	当期末処分利益	2,030
損失処理額		利益処分数額	
資本準備金取崩額	10,956	1.株主配当金	288
		(1株につき2,000円)	
		2.別途積立金	1,000
計	10,956	計	1,288
次期繰越損失	8,846	次期繰越利益	742

(注) 前事業年度における資本準備金の取崩は、法定準備金の使用による欠損填補額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 資産の評価基準及び評価方法																						
(1) たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																				
(2) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																				
2 固定資産の減価償却の方法																						
(1) 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="568 1220 962 1368"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 1220 1409 1368"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																					
建物	3～50年																					
構築物	10～25年																					
機械及び装置	4～6年																					
工具器具備品	2～20年																					
放送衛星	10年																					
建物	3～50年																					
構築物	10～25年																					
機械及び装置	6年																					
工具器具備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 施設利用権 20年	同左
3 繰延資産の処理方法		新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。
(4) ヘッジの有効性評価の方法	金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。  税抜方式によっております。	同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「施設利用権」(当期末残高66百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	建物	2,021百万円	機械及び装置	503	工具器具備品	26	1年以内返済予定の 長期借入金	1,000百万円	長期借入金	4,500	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table>	建物	1,869百万円	機械及び装置	819	工具器具備品	26	1年以内返済予定の 長期借入金	1,000百万円	長期借入金	3,500
建物	2,021百万円																				
機械及び装置	503																				
工具器具備品	26																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000百万円																				
長期借入金	4,500																				
建物	1,869百万円																				
機械及び装置	819																				
工具器具備品	26																				
1年以内返済予定の 長期借入金	1,000百万円																				
長期借入金	3,500																				
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">330,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,122株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	330,000株	発行済株式数	普通株式	100,122株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">330,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">144,222株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	330,000株	発行済株式数	普通株式	144,222株								
授権株式数	普通株式	330,000株																			
発行済株式数	普通株式	100,122株																			
授権株式数	普通株式	330,000株																			
発行済株式数	普通株式	144,222株																			
<p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、19,803百万円であります</p>	<p>3 資本の欠損</p>																				
<p>4 欠損の填補</p>	<p>4 欠損の填補</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 10,956百万円</p>																				
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は163百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p>																				
<p>6 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> </table>	前渡金	3,643百万円	長期前渡金	4,250	未払金	586	未払費用	648	長期未払金	1,688	<p>6 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> </table>	未払金	586百万円	未払費用	747	長期未払金	1,102				
前渡金	3,643百万円																				
長期前渡金	4,250																				
未払金	586																				
未払費用	648																				
長期未払金	1,688																				
未払金	586百万円																				
未払費用	747																				
長期未払金	1,102																				
<p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> </table>	関係会社	(株)放送衛星システム	3,980百万円	<p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table>	関係会社	(株)放送衛星システム	3,200百万円														
関係会社	(株)放送衛星システム	3,980百万円																			
関係会社	(株)放送衛星システム	3,200百万円																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">26,321百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,120百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,977</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">7,461</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">15,250百万円</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	番組費	26,321百万円	技術費	3,311	プログラムガイド費	2,552	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	79	減価償却費	950	販売促進費	2,120百万円	広告宣伝費	3,977	代理店手数料	7,461	カスタマーセンター費	2,895	回収手数料	1,343	役員報酬	192	人件費	1,695	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	25	貸倒引当金繰入額	123	番組費	15,250百万円	カスタマーセンター費	2,895	代理店手数料	1,707	受取利息	119	受取配当金	20	建物	11百万円	機械及び装置	23	工具器具備品	4	計	39	<p>1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">26,633百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">番組費</td><td style="text-align: right;">8,406百万円</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4</p>	番組費	26,633百万円	技術費	3,248	プログラムガイド費	2,456	賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	83	減価償却費	902	販売促進費	1,229百万円	広告宣伝費	3,971	代理店手数料	6,964	カスタマーセンター費	2,600	回収手数料	1,393	役員報酬	211	人件費	1,548	賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	30	貸倒引当金繰入額	42	番組費	8,406百万円	カスタマーセンター費	2,350	代理店手数料	1,174	受取利息	84	受取配当金	20
番組費	26,321百万円																																																																																																				
技術費	3,311																																																																																																				
プログラムガイド費	2,552																																																																																																				
賞与引当金繰入額	69																																																																																																				
退職給付費用	79																																																																																																				
減価償却費	950																																																																																																				
販売促進費	2,120百万円																																																																																																				
広告宣伝費	3,977																																																																																																				
代理店手数料	7,461																																																																																																				
カスタマーセンター費	2,895																																																																																																				
回収手数料	1,343																																																																																																				
役員報酬	192																																																																																																				
人件費	1,695																																																																																																				
賞与引当金繰入額	51																																																																																																				
退職給付費用	97																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																				
減価償却費	25																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	123																																																																																																				
番組費	15,250百万円																																																																																																				
カスタマーセンター費	2,895																																																																																																				
代理店手数料	1,707																																																																																																				
受取利息	119																																																																																																				
受取配当金	20																																																																																																				
建物	11百万円																																																																																																				
機械及び装置	23																																																																																																				
工具器具備品	4																																																																																																				
計	39																																																																																																				
番組費	26,633百万円																																																																																																				
技術費	3,248																																																																																																				
プログラムガイド費	2,456																																																																																																				
賞与引当金繰入額	27																																																																																																				
退職給付費用	83																																																																																																				
減価償却費	902																																																																																																				
販売促進費	1,229百万円																																																																																																				
広告宣伝費	3,971																																																																																																				
代理店手数料	6,964																																																																																																				
カスタマーセンター費	2,600																																																																																																				
回収手数料	1,393																																																																																																				
役員報酬	211																																																																																																				
人件費	1,548																																																																																																				
賞与引当金繰入額	14																																																																																																				
退職給付費用	119																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43																																																																																																				
減価償却費	30																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	42																																																																																																				
番組費	8,406百万円																																																																																																				
カスタマーセンター費	2,350																																																																																																				
代理店手数料	1,174																																																																																																				
受取利息	84																																																																																																				
受取配当金	20																																																																																																				

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> <td>395</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,510</td> <td>4,287</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	494	395	99	ソフトウェア	66	48	18	合計	8,510	4,287	4,222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,365</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> <td>97</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,546</td> <td>5,507</td> <td>3,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,334	5,365	2,969	工具器具備品	139	97	42	ソフトウェア	72	45	27	合計	8,546	5,507
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																						
工具器具備品	494	395	99																																						
ソフトウェア	66	48	18																																						
合計	8,510	4,287	4,222																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	8,334	5,365	2,969																																						
工具器具備品	139	97	42																																						
ソフトウェア	72	45	27																																						
合計	8,546	5,507	3,038																																						
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 1,452百万円	1年以内 2,334百万円																																							
	1年超 3,035百万円	1年超 909百万円																																							
	合計 4,487百万円	合計 3,243百万円																																							
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
	支払リース料 1,662百万円	支払リース料 1,730百万円																																							
	減価償却費相当額 1,412百万円	減価償却費相当額 1,469百万円																																							
	支払利息相当額 245百万円	支払利息相当額 188百万円																																							
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																							
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																							
	1年以内 7百万円	1年以内 10百万円																																							
	1年超 5百万円	1年超 14百万円																																							
	合計 12百万円	合計 25百万円																																							

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額 642百万円	番組勘定損金算入限度超過額 396百万円
減価償却費損金算入限度超過額 103	減価償却費損金算入限度超過額 67
投資有価証券評価損 717	投資有価証券評価損 798
関係会社株式評価損 362	関係会社株式評価損 362
賞与引当金損金算入限度超過額 49	賞与引当金損金算入限度超過額 20
退職給付引当金 252	退職給付引当金 283
役員退職慰労引当金 87	役員退職慰労引当金 69
投資事業損失 68	投資事業損失 66
子会社投資損失引当金 1,729	固定資産除却損 64
固定資産除却損 65	繰越欠損金 2,920
繰越欠損金 1,832	その他 24
その他 14	繰延税金資産小計 5,075
繰延税金資産小計 5,925	評価性引当額 5,075
評価性引当額 5,925	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
	住民税均等割 0.6%
	評価性引当額 41.8%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 26,951.53円	1株当たり純資産額 66,430.79円
1株当たり当期純損失 27,346.11円	1株当たり当期純利益 15,037.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
当期純損失 2,737百万円	当期純利益 2,030百万円
普通株式に係る当期純損失 2,737百万円	普通株式に係る当期純利益 2,030百万円
普通株式の期中平均株式数 100,122株	普通株式の期中平均株式数 135,040株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日～至 平成16年3月31日)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	4,809	401
モバイル放送(株)	6,000	114
イーピー放送(株)	4,500	8
(株)シーエス・ワンテン	2,000	19
(株)びあ	10,000	23
イーピー(株)	10,000	22
(株)ランブルフィッシュ	400	20
(株)アミューズ	7,800	18
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	20,000	9
(株)角川ホールディングス	2,100	8
その他(3銘柄)	750	49
計	68,359	695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
放送衛星	5,852			5,852	4,163	585	1,689
建物	5,120	13	4	5,129	3,101	182	2,027
構築物	63			63	33	5	30
機械及び装置	3,516	563		4,080	3,139	141	940
工具器具備品	294	31	3	322	255	18	66
有形固定資産計	14,847	608	8	15,447	10,693	933	4,754
無形固定資産							
借地権	5,011			5,011			5,011
商標権	1			1	1		
ソフトウェア	2,592	355		2,947	2,182	494	765
その他	317			317	251	10	66
無形固定資産計	7,923	355		8,279	2,435	504	5,843

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	スタジオ設備更新(HD化)	328百万円
	CS放送設備購入	146

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,381	2,601	8,983	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(100,122)	(44,100)	( )	(144,222)
	普通株式(注)1 (百万円)	11,381	2,601	8,983	5,000
	計 (株)	(100,122)	(44,100)	( )	(144,222)
	計 (百万円)	11,381	2,601	8,983	5,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	10,956	2,601	10,956	2,601
	(その他資本剰余金) 減資差益 (注)2 (百万円)		136		136

(注) 1 当期増加額は、第三者割当増資による資本組入額によるものであり、当期減少額は、株主総会で決議した欠損金の補填によるものです。

2 当期増加額は、減資による欠損金填補差額によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	107	101	50		157
賞与引当金	121	50	121		50
役員退職慰労引当金	216	43	87		171
子会社投資損失引当金	4,228		4,224	3	

(注) 子会社投資損失引当金は、平成17年3月に清算いたしました株式会社ワウワウプログラミングに対する債権放棄に充当し、差額3百万円は雑収入に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,386
定期預金	3,700
郵便貯金	211
外貨普通預金	24
外貨定期預金	2,196
計	8,519
合計	8,519

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジュピターテレコム	607
NTTコミュニケーションズ(株)	344
(株)ジェーシービー	161
三井住友カード(株)	126
(株)ディーシーカード	39
(株)東京放送	29
その他(注)	560
合計	1,869

(注) (株)フジテレビ他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,401	65,634	65,166	1,869	97.2	9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には、消費税等が含まれており  
ます。

番組勘定

区分	金額(百万円)
番組購入代金等	12,846
合計	12,846

貯蔵品

区分	金額(百万円)
BSデコーダ	288
その他	81
合計	370

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)放送衛星システム	2,945
(株)ワウワウ・コミュニケーションズ	400
(株)WOWOWマーケティング	400
(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	265
(株)ワウワウ・ミュージック・イン	25
その他(注)	9
合計	4,044

(注) (株)ケータイワウワウ他2社

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
Audiovisual Sports,S.I.	2,810
Universal Studios International B.V.	1,191
Paramount Pictures International	975
Warner Entertainment Japan Inc.	757
ALFRED HABER, INC.	514
その他(注)	2,141
合計	8,390

(注) 日本ヘラルド映画(株)他

未払費用

区分	金額(百万円)
番組費	978
代理店手数料	710
カスタマーセンター費	527
広告宣伝費	430
販売促進費	45
その他(注)	530
合計	3,222

(注) プログラムガイド費他

前受収益

区分	金額(百万円)
視聴料前受分	10,579
その他(注)	41
合計	10,621

(注) ワールドインディペンデントネットワークスジャパン(株)他

長期未払金

区分	金額(百万円)
放送衛星	1,102
その他	65
合計	1,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	該当なし。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし。
代理人	該当なし。
取次所	該当なし。
買取手数料	該当なし。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1株以上所有の株主に対し、WOWOW視聴優待またはWOWOW関連グッズを贈呈。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当会社は、当会社の株式を取得した次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、当会社の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むことができます。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。  
また、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりです。

2 端株の買取り 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)  
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)  
取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所  
買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として次の算式により1株あたりの  
金額を算定し、これを買取った端株の1株に対する割合を乗じた金額とし  
ます。  
100万円以下の金額につき 1.150%  
100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%  
500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%  
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%  
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)  
ただし、1株あたりの算定金額は2,500円に満たない場合は、2,500  
円とします。

3 株券喪失登録 取扱場所 同上  
代理人 同上  
取次所 同上  
申請手数料 株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円  
株券登録料 株券1枚につき 110円  
新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額  
平成15年4月1日適用

4 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.wowow.co.jp/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |        |                         |                           |
|--|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付資料                      |                |        |                         | 平成16年5月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書の訂<br>正届出書<br>上記(1)に係る訂正届出書であります。 |                |        |                         | 平成16年6月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                      | 事業年度<br>(第20期) | 自<br>至 | 平成15年4月1日<br>平成16年3月31日 | 平成16年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書                                    | (第21期中)        | 自<br>至 | 平成16年4月1日<br>平成16年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂<br>正報告書                        | (第16期)         | 自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂<br>正報告書                        | (第17期)         | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂<br>正報告書                        | (第18期)         | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成14年3月31日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂<br>正報告書                        | (第19期)         | 自<br>至 | 平成14年4月1日<br>平成15年3月31日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書の訂<br>正報告書                        | (第20期)         | 自<br>至 | 平成15年4月1日<br>平成16年3月31日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書の訂正報<br>告書                         | (第18期中)        | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書の訂正報<br>告書                         | (第19期中)        | 自<br>至 | 平成14年4月1日<br>平成14年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書の訂正報<br>告書                         | (第20期中)        | 自<br>至 | 平成15年4月1日<br>平成15年9月30日 | 平成16年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社WOWOW  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭  
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、同年6月15日に払込を完了した。また、会社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において資本準備金の取崩による欠損填補および資本の減少を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社WOWOW  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社WOWOW  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭  
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、同年6月15日に払込を完了した。また、会社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において資本準備金の取崩による欠損填補および資本の減少を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 WOWOW  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。